

【最近の指標から見る米国経済(2014年5月)】

<ポイント>

- ・4月の非農業部門雇用者数は前月比+28.8万人、失業率は6.3%と、ともに前月から改善しました。
 - ・4月のISM景況感指数は、製造業、非製造業ともに新規受注指数が上昇し、今後の堅調さを示しました。
 - ・1-3月の実質GDP成長率は、個人消費が下支えしたものの住宅投資などが下振れし、減速しました。
- ⇒米国経済は寒波の影響を脱して景気の復調が鮮明となっており、QEの縮小は今秋にも終了し、雇用の質改善や物価上昇が徐々に進めば、2015年後半以降の利上げが見込まれます。

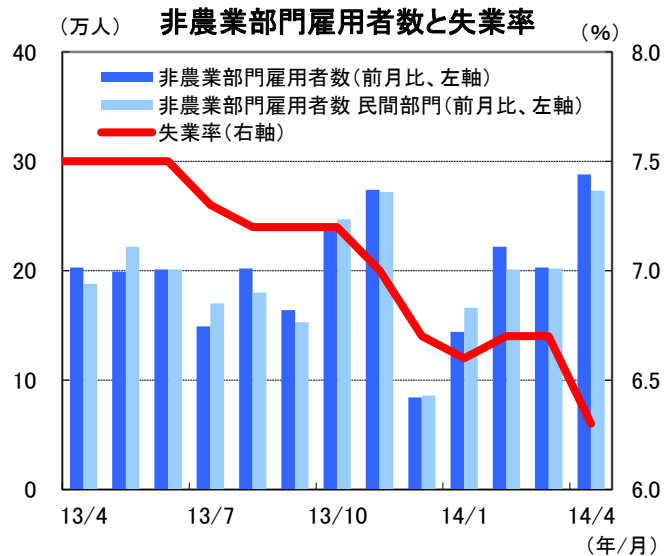
1. 雇用者数は大幅に増加、企業景況感も堅調

①雇用統計

4月の非農業部門雇用者数は前月比+28.8万人でした。また、3月は同+20.3万人へ、2月は同+22.2万人へ上方修正され、雇用者数の増加は3カ月連続で20万人超となりました。

雇用者数増加の内訳を見ると、民間部門が同+27.3万人、政府部門が同+1.5万人となりました。民間部門を業種別に見ると、建設業や製造業、小売業やビジネスサービス、教育・医療など幅広い分野で増加しました。

また、4月の失業率は6.3%と、前月の6.7%から大幅に低下しました。しかし、労働参加率が62.8%と前月の63.2%から低下しており、職探しを諦めた人が労働市場から退出したと考えられ、これが失業率低下の主因と思われます。このため失業率の大幅な低下が示すほど労働市場が改善しているとは言い難く、今後一時的な失業率の上昇も考えられます。



②ISM景況感指数

4月の製造業景況感指数は前月比+1.2ポイントの54.9ポイントと3カ月連続で上昇しました。また、4月の非製造業景況感指数は前月比+2.1ポイントの55.2ポイントと2カ月連続で上昇しました。それぞれの内訳をみると、製造業は足元の活動を示す生産指数や、生産活動の先行きを示す新規受注指数は前月からほぼ横ばいとなりました。一方、非製造業では、足元を示す企業活動指数は同+7.5ポイント、先行きを示す新規受注指数は同+4.8ポイントと、ともに大幅に上昇し、指数全体の上昇の主因となりました。

調査への回答では、製造業、非製造業ともに楽観的な見方が多い中で、製造業の一部で中国の景気減速やロシアへの輸出減少を懸念する声が見られます。

ISM景況感指数 (ポイント)

	製造業			非製造業	
	4月	前月比		4月	前月比
総合	54.9	+1.2	総合	55.2	+2.1
新規受注	55.1	+0.0	新規受注	58.2	+4.8
生産	55.7	▲0.2	企業活動	60.9	+7.5
入荷遅延	55.9	+1.9	入荷遅延	50.5	▲1.5
在庫	53.0	+0.5	在庫	55.5	+7.5
雇用	54.7	+3.6	雇用	51.3	▲2.3

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. GDP成長率は減速、物価上昇率は低位が継続

①実質GDP成長率

2014年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.1%と、2013年10-12月期の同+2.6%から大幅に減速しました。需要項目別にみると、住宅投資は同▲5.7%と前期の同▲7.9%に続き減少しました。また純輸出（輸出-輸入）は同▲0.8%と前期の+1.0%からマイナスに転じました。投資減税が2013年末で終了したことや、大規模な寒波の影響で燃料輸入が増加し貿易赤字が拡大したことが主因です。一方、個人消費は同+3.0%と前期の同+3.3%に続き堅調でした。なかでも光熱費など住宅関連費や医療費などへのサービス支出が同+4.4%と堅調でした。

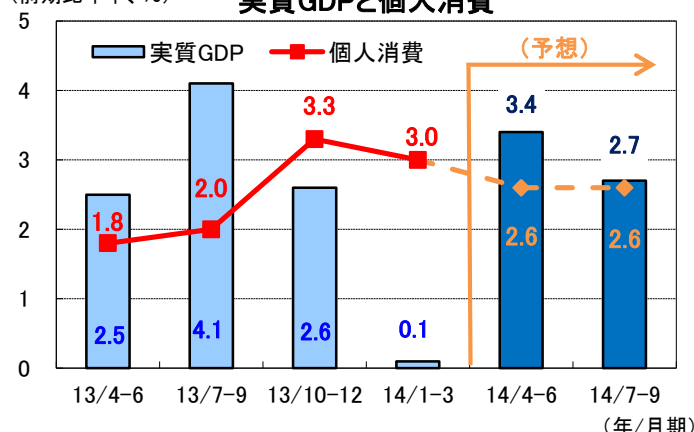
②消費者物価

4月の消費者物価指数は前年同月比+2.0%と、3月の同+1.5%から2カ月連続で上昇しました。また変動の大きい食品・エネルギーを除いたコア指数は同+1.8%と、直近1年は同+1.6~1.8%での緩やかな上昇となっています。

居住費の緩やかな上昇が継続していることに加えて、当月は航空料金等一部のサービス価格などが押し上げ要因となりました。一方、FRBが目標とする個人消費支出物価指数は3月が同+1.1%と低水準であり、長期目標2%を下回っています。FRBは経済成長へのリスクとして、こうした緩やかな物価上昇を指摘しています。

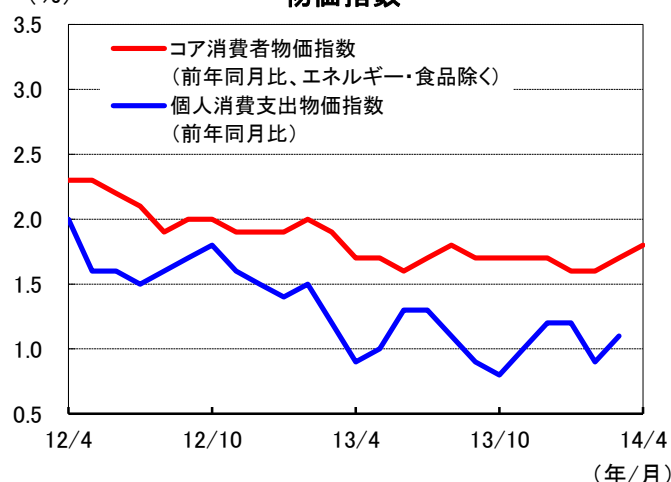
(前期比年率、%)

実質GDPと個人消費



(%)

物価指数



(注1) 上段グラフのデータは2013年4-6月期～2014年7-9月期、ただし2014年4-6月期以降は三井住友アセットマネジメント予想。
(注2) 下段グラフのデータはコア消費者物価指数は2012年4月～2014年4月、個人消費支出物価指数は2012年4月～2014年3月。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の市場見通し

2014年1-3月期の実質GDP成長率は、年末年始の寒波の影響などを考慮した事前の市場予想をさらに下回る大幅な低下となりました。しかし、4月以降の経済指標をみると、非農業部門雇用者数は過去分の上方修正も見られ、失業率の安定的な低下に必要と考えられる前月比+15万人～20万人を上回るペースでの上昇が続いています。このほか、景況感も年初来で一時的な低下は見られていたものの、中立水準の50ポイントを割ることなく足元では上昇してきており、先行きについても新規受注指数などからみて堅調と考えられます。一方、物価は足元で上昇率が緩やかに加速しているものの、FRBの長期目標とする水準を下回っており、FRBが指摘する雇用の質（時間当たり賃金の上昇や長期失業者数の割合など）の改善とともに、FRBが低金利政策を維持する要因となっています。今秋にも終了すると見込まれるQE縮小後の利上げのタイミングについては、雇用や物価の回復度合いなどから2015年後半以降と見る向きが大勢となっています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年05月16日【デイリー No.1,867】米国の債券市場の最近の動向

2014年05月14日【キーワード No.1,327】「NYダウ」最高値更新、背景には底堅い企業業績(米国)

2014年05月02日【デイリー No.1,858】米国の主要企業の業績動向と今後の見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会